純資産の部			
Ⅰ．資本金			
政府出資金		51,603,903,404	
資本金合計			51,603,903,404
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金		8,278,660,021	
その他行政コスト累計額㈱			
減価償却相当累計額（△）	△ 14,857,255,416		
減損損失相当累計額（△）	△ 264,500		
除売却差額相当累計額（△）	△ 1,598,318,811	△ 16,455,838,727	
資本剰余金合計			△ 8,177,178,706
Ⅲ．利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金㈱		196,034,941	
積立金		500,404,942	
当期未処分利益		859,016,628	
（うち当期総利益）		（ 859,016,628）	
利益剰余金合計			1,555,456,511
純資産合計			44,982,181,209
負債・純資産合計			53,658,486,808

㈱　これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額　11,693,772,516円

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
研究業務費	8,508,937,856	
一般管理費	1,149,009,948	
雑損	2,800	
臨時損失	1,590,857	
損益計算書上の費用合計		9,659,541,461
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額㈱	435,994,929	
除売却差額相当額㈱	791,400	
その他行政コスト合計		436,786,329
Ⅲ　行政コスト		10,096,327,790

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト			10,096,327,790
（控除）自己収入等			
受託収入	△ 4,318,349,169		
寄附金収益	△ 847,273		
資産見返寄附金戻入	△ 21,347,304		
事業収入	△ 92,846,729		
雑益	△ 144,754,461		
固定資産売却益	△ 908	△	4,578,145,844
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	165,353,280		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,015,386,095		
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	54,851,572		1,235,590,947
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			6,753,772,893

２．行政コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①　国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

②　無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

経常費用		
研究業務費		
給与・賞与及び手当	2,255,077,846	
賞与引当金繰入	259,387,473	
法定福利費・福利厚生費	470,978,571	
退職給付費用	229,708,671	
その他人件費	549,451,488	
外部委託費	1,925,519,956	
研究材料費	139,542,389	
支払リース料	6,877,318	
賃借料	13,935,978	
減価償却費	854,226,067	
保守・修繕費	565,632,980	
水道光熱費	117,926,174	
旅費交通費	184,781,629	
備品・消耗品費	256,579,627	